

2014年度 第2回 一橋大学政策フォーラム



公的統計のあり方と エビデンス・ベース政策形成 ～新統計法施行から5年～

経済政策立案や分析に不可欠な統計。より使いやすい統計を目指すため新統計法が公布されて7年、施行から5年が過ぎたが、まだ課題も多い。一橋大学は1月中旬、公的統計の制度設計を議論している4人のキーパーソンを迎え、公的統計行政のあり方や今後進めるべき統計利用の方向性などについて話し合うシンポジウム「公的統計のあり方とエビデンス・ベース政策形成」を開催した。

開会挨拶 21世紀の公的統計のあり方を問う



一橋大学
経済研究所教授
北村 行伸氏

政府統計の体系的かつ効率的な整備と有用性の確保を図るため、2007年に新統計法が公布され、09年4月から施行された。その枠組みの下、専門的かつ中立・公正な第三者機関として内閣府に設けられた統計委員会には、公的統計の整備に関する司令塔の役割を担うことが求められ、現在、第2次基本計画の設定を終えた段階にある。この機会に、過去10年にわたる、公的統計のあり方や利用促進に関し、この制度設計や考え方を中心として議論してきた4人のパネリストを迎え、今後進んでいくべき統計利用の方向性、社会科学全般に関わるエビデンス・ベースの政策形成における統計データの重要性について議論を深めていきたい。

報告1 “Piece-meal Evidence”の蓄積による経済学の構築に向けて — Normative Science から Positive Scienceへ



慶応義塾大学名誉教授
黒田 昌裕氏

科学技術の急速な発展は功罪両面で社会に大きな影響を与えてきた。環境問題や原発問題などのように自然科学の知見だけでは解決できないトランス・サイエンスな社会的課題を生み出している。

課題解決できる経済学へ

トランス・サイエンスの時代の課題解決には、広く自然科学、社会科学の領域を超えた科学的思考が要求される。経済学においても規範的科学的 (Normative Science) から、観測事実に基づく実証的科学的 (Positive Science) への進化が不可欠と考える。その基盤として重要なのが、体系的な統計の整備とデータの

報告2 小泉政権下の統計制度改革



東京大学大学院
経済学研究科教授
吉川 洋氏

日本における近代的な統計制度は、明治4年（1871年）に誕生し、戦後もない1947年（昭和22年）に統計法が制定された。その後、社会経済情勢の変化に伴い、必要とされる統計の不足、行政記録が統計に活用できない、調整機能の不足といった様々な問題点が指摘されるも、なかなか改正には至らなかった。

統括制度の設置が課題

を明確に示したことで、政府内においても統計の構造改革の必要性が認識されたという経緯がある。旧統計法が行政のための統計であったのに対し、新しい統計法の基本理念は「国民に提供される情報としての統計」である。いち早く統計改革を進めてきた米国のカナダなどでは、最高責任者を置いて政府統計全体を統括している。日本においても、省庁横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能が必要だと考えられている。現在、統計委員会にその役割が期待されているが、制度としてきちんと設けることが重要だ。

報告3 新時代のエビデンス・ベース政策形成に求められる公的統計



慶応義塾大学
商学部教授
樋口 美雄氏

エビデンスに基づいた政策を遂行する上での公的統計の役割が拡大してきたに伴い、その質が様々な議論されてきた。主なポイントには、「二つの適合性」「正確性」「適時性」「解釈可能性」「整合性」「一貫性」「アクセス可能性」の6つだ。

整合性を確保し質高める

統計の質を高めるには、統計間の調整が必要だ。そこで統計委員会が設定した第2次基本計画では、統計相互の整合性の確保と向上に努めることとしている。エンタープライズや地域別統計など、ニーズに応じた新たな統計を体系的に整備していくことも重要だ。

報告4 生産性計測の視点からみた政府統計の課題



一橋大学
経済研究所教授・所長
深尾 京司氏

人口減少や高齢化が進み、長期にわたって経済停滞が続く日本で豊かな生活を維持するには、生産性の向上が欠かせない。しかし、多くの先進国政府が国民経済計測と整合的な形で生産性計測を整備する中、日本は公的な生産性計測をまだ作成していない。

生産性統計で出遅れる日本

一方、一橋大学は経済産業研究所とともに生産性を計測している。生産性の計測は、実質GDPを毎年更新して公開している。生産性計測は、実質GDPを毎年更新して公開している。生産性の計測は、実質GDPを毎年更新して公開している。

責任と権限を持ち司令塔機能が必要

パネルディスカッション



黒田昌裕氏、吉川洋氏、樋口美雄氏、深尾京司氏、北村行伸氏

（出席者）
（パネリスト）
黒田昌裕氏
吉川洋氏
樋口美雄氏
深尾京司氏
北村行伸氏

統計の重要性を広める 社会問題を考える基礎

黒田氏 意思決定は政府に委ねる口が出ない状況にあるのが問題だ。具体的な政策にまで踏み込める権限を持つのが理想的だ。黒田氏 現在の統計委員会には、各省の統計内容や予算・人員に口が出ない状況にあるのが問題だ。具体的な政策にまで踏み込める権限を持つのが理想的だ。

行政記録の有効活用 政策に踏み込む権限を

樋口氏 委員会が諮問し、内閣府の経済財政諮問会議で議論する。現行制度でも不可能ではないだろう。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。

北村 エビデンス・ベース政策において、司令塔機能は不可欠だ。黒田氏 欧米で行っている司令塔のリーダーという意味のリーダーシップという概念を置くことが望ましい。黒田氏 特定のところに有利不利が出ないよう各省からの独立には賛成だ。中央集権型もあり

吉川 現在は各省が統計を作っているため、コーディネーターとして司令塔が必要だ。黒田氏 特定のところに有利不利が出ないよう各省からの独立には賛成だ。中央集権型もあり

黒田氏 現状では分散型が継続性があり実現可能といえる。府省の人事異動を見ると、統計の専門家が育つ環境になっていない点も懸念する。黒田氏 現在の統計委員会は、各省の統計内容や予算・人員に口が出ない状況にあるのが問題だ。具体的な政策にまで踏み込める権限を持つのが理想的だ。

黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。

黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。

黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。

黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。黒田氏 統計の重要性を伝えるには、行政記録の有効活用が重要だ。

広告

主催：一橋大学 共催：一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構・社会科学統計情報研究センター
お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

※次回の一橋大学政策フォーラムは「輸出・経常収支の動向と日本経済の将来」をテーマに、3月5日（木）の開催を予定しております。